

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第170期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 天龍製鋸株式会社

【英訳名】 Tenryu Saw Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 高 彰

【本店の所在の場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【最寄りの連絡場所】 静岡県袋井市浅羽3711番地

【電話番号】 0538-23-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 堀 内 敏 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第169期 第2四半期 連結累計期間	第170期 第2四半期 連結累計期間	第169期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	6,996,824	7,211,132	14,390,242
経常利益	(千円)	1,563,159	1,646,233	3,085,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,098,577	1,142,135	2,130,533
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,359,389	2,187,526	2,614,670
純資産額	(千円)	29,833,079	31,628,005	30,088,323
総資産額	(千円)	33,369,504	34,847,255	33,620,189
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	237.40	246.82	460.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	89.4	90.8	89.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,331,632	911,584	2,409,479
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△886,442	△944,232	△1,498,336
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△357,806	△643,650	△369,376
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,332,922	8,146,155	8,048,719

回次		第169期 第2四半期 連結会計期間	第170期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	127.57	103.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、インフレ抑制のための金融引き締め政策を背景として景況感は悪化しており、欧州においても、エネルギー価格の高騰や金利上昇の影響により経済成長は鈍化しています。中国においては、ゼロコロナ政策により主要都市等でのロックダウンが実施され、景気回復のペースは減速傾向にあります。

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和などにより持ち直しの傾向が見られますが、資源・原材料・エネルギー価格の高騰や世界各国の金融引き締めによる景気の減速懸念、半導体・各種部品の供給不足による生産調整などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画(2021年度～2023年度)に掲げた「効率的な生産体制の構築」、「新製品の開発および既存技術の向上」等の重点戦略を推し進めるとともに、原材料・エネルギー価格上昇に対応して販売価格の見直しを行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、堅調な国内販売に加え、円安効果もあり、7,211百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。利益面では、原材料価格の上昇による原価高と物流コスト等の高騰により経費が増加したため、営業利益は1,231百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。経常利益は、円安による為替差益もあり、1,646百万円（前年同四半期比5.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,142百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

海外市場の景気後退により輸出は減少しましたが、国内販売が堅調に推移するとともに円安効果もあり、売上高は、5,925百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、547百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

#### ② 中国

中国における現地通貨（元）ベースでの売上高は、ゼロコロナ政策によるロックダウンの影響などで減少しましたが、円安効果により、売上高は2,921百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰などにより、538百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

#### ③ アジア

住宅資材用チップソーの販売が堅調に推移し、売上高は796百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は、生産効率の向上が奏功し、106百万円（前年同四半期比21.6%増）となりました。

#### ④ アメリカ

住宅資材用チップソーの販売は住宅着工件数減の影響で減少しましたが、金属用チップソーの販売はエネルギー関連産業向けが堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、売上高は950百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、物流コストの増加などにより、31百万円（前年同四半期比62.6%減）となりました。

#### ⑤ ヨーロッパ

金属用チップソーの販売の増加により、売上高は436百万円（前年同四半期比18.2%増）、セグメント利益（営業利益）は34百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4.5%増加し、19,253百万円となりました。主な要因は、「有価証券」が400百万円、「原材料及び貯蔵品」が394百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.7%増加し、15,593百万円となりました。主な要因は、「機械装置及び運搬具（純額）」が609百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ3.6%増加し、34,847百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ5.6%減少し、2,200百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が74百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ15.1%減少し、1,018百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」が182百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ8.9%減少し、3,219百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ5.1%増加し、31,628百万円となりました。主な要因は「為替換算調整勘定」が1,570百万円増加したことなどによるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,146百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益の計上等により、911百万円（前年同四半期は1,331百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、有形固定資産の取得による支出等により、944百万円（前年同四半期は886百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、配当金の支払等により、643百万円（前年同四半期は357百万円の減少）となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,295,268
計	22,295,268

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,573,817	5,573,817	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	5,573,817	5,573,817	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	5,573,817	—	581,335	—	552,747

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
天龍製鋸社員持株会	静岡県袋井市浅羽3711番地	330	7.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	227	4.92
遠鉄タクシー株式会社	静岡県浜松市中区上島一丁目11番15号	199	4.30
鈴木寛善	静岡県磐田市	100	2.16
高村博昭	大阪府吹田市	93	2.01
鈴木良策	静岡県磐田市	92	1.99
株式会社河合楽器製作所	静岡県浜松市中区寺島町200番地	90	1.94
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	88	1.91
皆川源	東京都新宿区	84	1.83
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	78	1.71
計	—	1,384	29.92

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,000	46,150	—
単元未満株式	普通株式 12,517	—	—
発行済株式総数	5,573,817	—	—
総株主の議決権	—	46,150	—

## ② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天龍製鋸株式会社	静岡県袋井市浅羽 3711番地	946,300	—	946,300	16.98
計	—	946,300	—	946,300	16.98

## 2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,793,439	8,685,405
受取手形、売掛金及び契約資産	3,158,363	3,010,098
有価証券	1,500,000	1,900,120
商品及び製品	2,405,057	2,632,632
仕掛品	748,187	840,852
原材料及び貯蔵品	1,617,305	2,011,363
その他	303,713	276,482
貸倒引当金	△96,804	△103,193
流動資産合計	18,429,262	19,253,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,840,862	2,050,441
機械装置及び運搬具（純額）	3,637,424	4,246,536
土地	2,481,461	2,499,055
その他（純額）	732,016	731,025
有形固定資産合計	8,691,765	9,527,058
無形固定資産	58,420	49,221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,913,075	5,475,057
退職給付に係る資産	163,413	169,063
その他	389,702	400,014
貸倒引当金	△25,450	△26,921
投資その他の資産合計	6,440,741	6,017,213
固定資産合計	15,190,927	15,593,493
資産合計	33,620,189	34,847,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,639	641,481
未払法人税等	491,674	485,181
賞与引当金	289,956	319,228
その他	834,601	754,801
流動負債合計	2,331,871	2,200,692
固定負債		
繰延税金負債	1,185,222	1,002,635
退職給付に係る負債	6,840	7,844
その他	7,931	8,076
固定負債合計	1,199,994	1,018,556
負債合計	3,531,866	3,219,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,335	581,335
資本剰余金	552,747	552,747
利益剰余金	27,688,107	28,182,398
自己株式	△1,981,165	△1,981,165
株主資本合計	26,841,023	27,335,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,542,378	1,035,177
為替換算調整勘定	1,607,440	3,178,021
退職給付に係る調整累計額	97,480	79,490
その他の包括利益累計額合計	3,247,299	4,292,690
純資産合計	30,088,323	31,628,005
負債純資産合計	33,620,189	34,847,255

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	6,996,824	7,211,132
売上原価	4,283,090	4,511,615
売上総利益	2,713,733	2,699,517
販売費及び一般管理費	※ 1,265,101	※ 1,468,398
営業利益	1,448,632	1,231,118
営業外収益		
受取利息	14,397	33,183
受取配当金	83,180	103,567
為替差益	—	257,513
その他	34,845	22,419
営業外収益合計	132,424	416,684
営業外費用		
為替差損	16,087	—
リース解約損	—	377
休業費用	1,168	988
その他	641	204
営業外費用合計	17,897	1,569
経常利益	1,563,159	1,646,233
特別利益		
固定資産売却益	378	24
特別利益合計	378	24
特別損失		
固定資産除却損	2,855	10,636
特別損失合計	2,855	10,636
税金等調整前四半期純利益	1,560,682	1,635,621
法人税、住民税及び事業税	403,497	439,168
法人税等調整額	58,607	54,316
法人税等合計	462,105	493,485
四半期純利益	1,098,577	1,142,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,577	1,142,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,098,577	1,142,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	743,405	△507,201
為替換算調整勘定	539,154	1,570,581
退職給付に係る調整額	△21,748	△17,989
その他の包括利益合計	1,260,811	1,045,390
四半期包括利益	2,359,389	2,187,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,359,389	2,187,526
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,560,682	1,635,621
減価償却費	417,395	434,155
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△35,434	△30,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,710	△2,202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,722	25,841
受取利息及び受取配当金	△97,578	△136,750
為替差損益 (△は益)	△54,937	△297,311
有形固定資産売却損益 (△は益)	△378	△24
有形固定資産除却損	2,855	10,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40,397	△284,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,690	347,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,453	△239,477
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,551	52,798
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75,032	△142,673
その他	37	10
小計	1,580,332	1,373,072
法人税等の支払額	△248,700	△461,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,632	911,584
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	99,687	136,881
定期預金の預入による支出	△699,760	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	397,530
有形固定資産の取得による支出	△323,154	△780,792
有形固定資産の売却による収入	6,510	904
無形固定資産の取得による支出	△12,340	△385
投資有価証券の取得による支出	△32,110	△497,638
貸付けによる支出	△3,300	—
貸付金の回収による収入	3,041	2,375
その他	74,983	△3,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△886,442	△944,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△357,598	△643,639
自己株式の取得による支出	△169	—
その他	△37	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,806	△643,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	207,056	773,734
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,440	97,436
現金及び現金同等物の期首残高	7,038,482	8,048,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 7,332,922	* 8,146,155

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	340,267千円	367,551千円
賞与引当金繰入額	77,699千円	131,394千円
荷造及び発送費	308,404千円	373,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	7,986,442千円	8,685,405千円
有価証券	1,901,560千円	1,900,120千円
計	9,888,002千円	10,585,525千円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,153,520千円	△2,239,250千円
償還期間が3か月超の債券等	△401,560千円	△200,120千円
現金及び現金同等物	7,332,922千円	8,146,155千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	370,202	80.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	647,843	140.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,340,268	1,213,670	208,967	868,053	365,863	6,996,824	—	6,996,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265,322	1,585,948	511,247	1,021	3,357	3,366,898	△3,366,898	—
計	5,605,591	2,799,619	720,214	869,075	369,221	10,363,722	△3,366,898	6,996,824
セグメント利益	523,526	735,533	87,245	84,755	29,743	1,460,804	△12,172	1,448,632

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,709,253	911,275	205,622	948,924	436,057	7,211,132	—	7,211,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,216,543	2,010,216	591,166	1,464	279	3,819,669	△3,819,669	—
計	5,925,797	2,921,491	796,788	950,388	436,336	11,030,802	△3,819,669	7,211,132
セグメント利益	547,654	538,580	106,049	31,673	34,998	1,258,956	△27,838	1,231,118

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,220,190	1,195,119	185,495	851,848	361,954	6,814,608
その他	114,395	18,551	23,471	16,204	3,909	176,533
顧客との契約から生じる収益	4,334,585	1,213,670	208,967	868,053	365,863	6,991,141
その他の収益	5,682	—	—	—	—	5,682
外部顧客への売上高	4,340,268	1,213,670	208,967	868,053	365,863	6,996,824

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	
鋸・刃物類	4,577,672	889,603	177,813	941,043	436,057	7,022,191
その他	126,022	21,671	27,808	7,880	—	183,383
顧客との契約から生じる収益	4,703,695	911,275	205,622	948,924	436,057	7,205,574
その他の収益	5,558	—	—	—	—	5,558
外部顧客への売上高	4,709,253	911,275	205,622	948,924	436,057	7,211,132

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	237円40銭	246円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,098,577	1,142,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,098,577	1,142,135
普通株式の期中平均株式数(株)	4,627,495	4,627,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

天龍製鋸株式会社  
取締役会 御中

ときわ監査法人

静岡県浜松市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 河 俣 貴 之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 将 行

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天龍製鋸株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天龍製鋸株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。